

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ローヤル電機株式会社
【英訳名】	ROYAL ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和義
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目16番37号
【電話番号】	03(5424)1860
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鮫島 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,356,973	2,390,810	4,817,832
経常利益又は経常損失 () (千円)	232,274	65,238	303,069
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	241,356	47,373	396,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,755	1,590	358,047
純資産額 (千円)	3,589,635	3,456,912	3,476,344
総資産額 (千円)	5,214,389	5,459,624	5,352,555
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	57.41	11.27	94.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	63.3	64.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	232,089	155,160	150,598
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	147,528	199,114	252,463
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,676	1,243	71,902
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	421,827	434,229	390,256

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	26.38	18.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第2四半期連結累計期間及び第61期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。第62期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調に支えられた企業収益増加を背景に設備投資が伸び、また、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費に底入れ感が広がるなど、内需においてゆるやかな回復が続く一方で、中国景気の減速やギリシャ問題に象徴されるEU経済の混乱から輸出の伸びが鈍化してきており、さらに円安による輸入品価格の上昇懸念など、引き続き不透明な状況となっております。このような経済状況のもとで、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発のスピードアップとさらなる短納期化に努め、さらに中国工場の体制強化をすすめ、国内工場と合わせた最適な生産体制構築による業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、設備投資の回復傾向の持続や電機・輸送・工作機械業界の順調な回復もあり、売上高は23億9千万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益は4千1百万円(前年同四半期は営業損失1億3千1百万円)、経常利益は6千5百万円(前年同四半期は経常損失2億3千2百万円)となりました。特別利益に投資有価証券売却益1億5千万円を計上する一方、特別損失に厚生年金基金脱退損失1億6千4百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は4千7百万円(前年同四半期は四半期純損失2億4千1百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりであります。

送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、特に中国向け軸流工作機械の生産増加や納期の前倒しなどもあり、送風機事業の売上高は14億9千9百万円(前年同四半期比2.6%増)となりましたが、円安による原材料価格の上昇などからセグメント利益は9千2百万円(前年同四半期比35.2%減)となりました。

住設事業

浴室照明器具に関しては、住宅着工件数の減少が続くなど、依然として厳しい環境のなか、一部大手顧客からの受注が好調であったこともあり、売上高は5億5千8百万円(前年同四半期比4.9%増)を計上し、セグメント利益は3千4百万円(前年同四半期比226.2%増)となりました。

自動巻線機事業

自動巻線機事業は、電子関連機器向けの引き合いが継続しているなか、HEV・EV関連機器も動き出しましたが、一部の大型案件の売上が第3四半期に延びたことにより、売上高は3億1千3百万円(前年同四半期比8.2%減)と減少しましたが、セグメント利益は1千1百万円(前年同四半期はセグメント損失1億8千7百万円)となりました。

企業再生支援事業

売上高は1千8百万円(前年同四半期比8.4%減)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期はセグメント損失2百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4千3百万円の増加となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4億3千4百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、1億5千5百万円の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5千3百万円、前受金の増加2億1千7百万円、売上債権の減少9千4百万円等がありましたが、たな卸資産の増加額3億2千3百万円、厚生年金基金脱退による支出1億6千4百万円等による資金の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、1億9千9百万円の増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2億7千8百万円、有形固定資産の取得による支出7千5百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、1百万円の減少となりました。これは、短期借入れによる収入2千万円、配当金の支払額2千万円が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1千4百万円となっております。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,473,000
計	9,473,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,342,554	4,342,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,342,554	4,342,554	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,342,554	-	1,538,448	-	1,447,761

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	3,296	75.91
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪2丁目16番37号	138	3.18
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.73
ローヤル電機取引先持株会	東京都港区高輪2丁目16番37号	62	1.44
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号	58	1.34
佐内 正彦	埼玉県比企郡嵐山町	53	1.23
佐々木 明	広島県広島市南区	31	0.73
米田 温幸	大阪府大阪市	30	0.69
佐藤 敬治	岡山県都窪郡早島町	24	0.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	18	0.42
計	-	3,787	87.23

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,203,200	42,032	-
単元未満株式	普通株式 1,254	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,342,554	-	-
総株主の議決権	-	42,032	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ローヤル電機株式会社	東京都港区高輪2丁目16番37号	138,100	-	138,100	3.18
計	-	138,100	-	138,100	3.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,686	650,632
受取手形及び売掛金	1,543,187	1,449,358
営業投資有価証券	456,834	464,014
商品及び製品	417,622	807,056
仕掛品	348,491	242,808
原材料及び貯蔵品	381,865	422,870
その他	58,552	66,826
貸倒引当金	1,563	1,959
流動資産合計	3,807,676	4,101,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,304	175,246
機械装置及び運搬具(純額)	84,145	100,929
工具、器具及び備品(純額)	74,876	97,376
土地	619,249	619,249
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	17,541	9,842
有形固定資産合計	980,117	1,002,643
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	21,061	23,126
無形固定資産合計	53,903	55,968
投資その他の資産		
投資有価証券	488,691	276,623
その他	22,167	22,780
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	510,858	299,403
固定資産合計	1,544,878	1,358,016
資産合計	5,352,555	5,459,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,660	817,720
短期借入金	200,000	220,000
未払法人税等	23,768	10,155
前受金	302,622	519,669
賞与引当金	24,623	23,989
アフターサービス引当金	7,886	7,623
その他	151,462	175,227
流動負債合計	1,538,025	1,774,385
固定負債		
リース債務	2,021	1,603
繰延税金負債	73,707	39,430
退職給付に係る負債	227,531	151,665
資産除去債務	14,700	14,700
その他	20,226	20,926
固定負債合計	338,186	228,325
負債合計	1,876,211	2,002,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	371,240	397,592
自己株式	227,043	227,043
株主資本合計	3,359,389	3,385,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,536	84,353
為替換算調整勘定	18,581	13,181
その他の包括利益累計額合計	116,954	71,171
純資産合計	3,476,344	3,456,912
負債純資産合計	5,352,555	5,459,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	2,356,973	2,390,810
売上原価	2,095,933	1,948,116
売上総利益	261,040	442,693
販売費及び一般管理費	392,504	400,869
営業利益又は営業損失()	131,464	41,823
営業外収益		
受取利息	1,111	3,198
受取配当金	5,163	1,838
為替差益	-	10,298
受取賃貸料	4,638	4,638
その他	7,034	6,862
営業外収益合計	17,947	26,836
営業外費用		
支払利息	820	719
持分法による投資損失	97,289	2,387
為替差損	17,852	-
その他	2,794	314
営業外費用合計	118,757	3,421
経常利益又は経常損失()	232,274	65,238
特別利益		
固定資産売却益	-	2,269
投資有価証券売却益	-	150,236
新株予約権戻入益	130	-
特別利益合計	130	152,506
特別損失		
固定資産除却損	146	66
厚生年金基金脱退損失	-	164,348
特別損失合計	146	164,415
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232,290	53,330
法人税等	9,065	5,956
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	241,356	47,373
四半期純利益又は四半期純損失()	241,356	47,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	241,356	47,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,022	51,183
為替換算調整勘定	14,422	5,400
その他の包括利益合計	3,399	45,783
四半期包括利益	244,755	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,755	1,590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	232,290	53,330
減価償却費	63,387	51,768
有形固定資産除売却損益(は益)	146	2,203
貸倒引当金の増減額(は減少)	198	396
賞与引当金の増減額(は減少)	2,381	688
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,009	75,865
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	6,458	262
受取利息及び受取配当金	6,274	5,036
支払利息	820	719
持分法による投資損益(は益)	97,289	2,387
売上債権の増減額(は増加)	45,998	94,568
営業投資有価証券の増減額(は増加)	5,179	7,179
投資有価証券売却損益(は益)	-	150,236
厚生年金基金脱退損失	-	164,348
たな卸資産の増減額(は増加)	266,692	323,100
仕入債務の増減額(は減少)	42,527	5,943
前受金の増減額(は減少)	125	217,046
未払消費税等の増減額(は減少)	9,710	8,204
その他	19,344	5,430
小計	231,699	11,275
利息及び配当金の受取額	6,276	5,038
利息の支払額	799	594
法人税等の還付額	3,157	9,688
法人税等の支払額	9,024	16,218
厚生年金基金脱退による支出	-	164,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,089	155,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	42,405	75,564
有形固定資産の売却による収入	-	2,270
無形固定資産の取得による支出	7,117	4,434
投資有価証券の取得による支出	2,246	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	278,044
定期預金の預入による支出	96,570	-
その他の収入	810	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,528	199,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
長期借入金の返済による支出	12,996	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,868	418
配当金の支払額	20,811	20,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,676	1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,261	1,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	430,556	43,973
現金及び現金同等物の期首残高	852,384	390,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	421,827	434,229

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び一部の国内連結子会社において、取引銀行3行(前連結会計年度は当社の1行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	500,000千円	950,000千円
借入実行残高	200,000	220,000
差引額	300,000	730,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
従業員給与及び手当	107,340千円	119,484千円
賞与引当金繰入額	4,927	5,977
退職給付費用	7,384	13,196
アフターサービス引当金繰入額	6,458	1,568
研究開発費	13,327	3,126
減価償却費	4,181	2,940

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	581,921千円	650,632千円
預入期間が3か月を超える定期預金	160,093	216,402
現金及び現金同等物	421,827	434,229

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,462,440	532,302	341,778	20,452	2,356,973	-	2,356,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,462,440	532,302	341,778	20,452	2,356,973	-	2,356,973
セグメント利益又はセ グメント損失()	143,420	10,649	187,045	2,798	35,774	95,689	131,464

(注)1.セグメント利益の調整額 95,689千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,499,814	558,495	313,756	18,743	2,390,810	-	2,390,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,499,814	558,495	313,756	18,743	2,390,810	-	2,390,810
セグメント利益	92,880	34,733	11,647	9,295	148,557	106,733	41,823

(注)1.セグメント利益の調整額 106,733千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	57円41銭	11円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	241,356	47,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	241,356	47,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,204	4,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

ローヤル電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローヤル電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローヤル電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年8月12日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年3月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。